

第5次播磨町行政改革実施計画 総括表

基本方針1 効果的・効率的な行政運営の推進

取組項目(1) 事務事業及び業務の改善と効率化

番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	既存事業の統合の検討	企画G	まちづくりに興味のある方やまちづくり活動団体と行政が協力し、まちづくりを推進する事業の整備を行う。	2事業の統合の問題点を整理	2事業の統合の検討と対外周知	統合				0%	(達成率) 両事業統合についての検討完了(50%)、統合完了(50%) ※検討結果によっては達成率50%をもって終了する可能性あり
2	情報発信の充実	企画G	広報紙やホームページ等、各種広報媒体の活用により、積極的に行政情報を提供するとともに、住民にとってわかりやすい広報に努める。	継続・新規取組の調査研究 →						0.0%	(達成率) (公式SNSアカウントのフォロワー数/目標値) × 100 (参考値: facebook 532名(令和元年12月19日時点))
3	投票区の見直し	選挙管理委員会(総務G)	共通投票所システムの導入等により選挙人の利便性に配慮しつつ、投票区の統廃合を図り選挙執行経費の削減を図る。	有権者との合意形成	再編した投票区での選挙執行	国及び県の財政措置による →			0円	(効果額) 13投票区で実行した場合に要する経費と見直し後の投票区で実行した場合に要する経費を比較することで効果額を算出する。	
4	窓口業務の外部委託等の検討	住民G	現在外部委託が行われている戸籍業務の一部事務をはじめ、業務の外部委託化や委託比率を検討し、より安価かつ効果的な業務体制の構築を目指す。	業務委託取扱比率の見直し		業務委託取扱比率の見直し		業務委託取扱比率の見直し	0円	(効果額) 外部委託費用ー該当業務の職員人件費相当額	
5	小中学校給食外部委託の導入	教育総務G	小学校給食施設の改修・親子給食実施に伴い、調理・配送業務を委託する。	播磨小学校 親子給食委託開始 (R3.1~)	播磨南小学校 デリバリー委託開始	播磨南小学校 親子給食委託開始	蓮池小学校 委託開始		0.0%	(達成率) 委託開始毎に達成率33%加算 ※3校全て委託開始できれば達成率100%	
6	地方公会計財務書類の効率的な作成と活用	総務G	地方公会計財務書類等を統一的な基準に基づき作成し、活用する。	作成委託の実施 →						0.0%	(達成率) 出納整理期間終了後の速やかな作成及び分析の完成: 50% 新規事業ヒアリングに活用: 25% 予算編成に活用: 25%

取組項目（２） 電子自治体の推進

番号	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	災害時における新たな情報伝達手段の検討	危機管理G	既存のHP・メール等以外の災害時に適した情報連絡手段として、即時性や有効性の高い新たなSNS活用を検討し、その具体的な利用手法の確定を目指す。						0円	0.0%	(達成率) 新SNS運用開始を100%として、取組状況を踏まえて達成率を算定する。
2	事務処理の効率化に向けた行政サービスの電子化	企画G	国・県が構築するプラットフォーム活用及び先進的なデジタル技術の調査研究により効率的かつ安定した行政運営を実現する。								0円

基本方針2 持続可能な財政基盤の確立

取組項目（１） 経営視点に基づく中長期の適正な財政運営

番号	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
1	印刷用紙の使用量の抑制	総務G	会議資料の削減（会議資料の電子化、モニター、プロジェクターの活用）						0円	0.0%	(達成率) 削減目標値（平成30年度コピー枚数△7%）÷算定年度のコピー枚数×100 (効果額) 削減されたコピー枚数（算定前年度実績－算定年度実績）×単価（算定年度時の契約単価）	
2	ペーパーレス化導入の検討	企画G	印刷コスト削減の取組みとして、通常業務時のコピーや印刷を抑制することに限らず、幅広く新たな手法を模索するため、ワーキンググループ等をもって導入可能性を検討する。	現状把握 導入検討	比較試験 （電子決裁運用の徹底）、 分析	本町にあった手法の調査・研究					0円	0.0%
3	認定こども園移行に伴う一時預かり保育料の見直し	教育総務G	認定こども園移行に伴い影響がある一時預かり保育料について見直しを行い、料金改正に向けて関係業務を遂行する。	調査・研究	認定こども園移行に向けての例規整備	認定こども園移行に向けての条例・規則改正				0円		

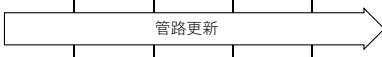
番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
4	補助金・負担金・使用料・手数料の見直し	企画G	各Gが所掌する補助金・負担金・使用料・手数料について、3年毎に見直しを行う。			見直し			0円		(効果額) 見直しによって改められた額と見直し前の額との差額	
5	扶助費の見直し	福祉G	福祉Gが所管する扶助費について、縮減・廃止の検討を行う。家族介護用品支給等助成金については令和2年度末で特定財源がなくなる（介護財源が充当できなくなる）ので、廃止を含めて検討を行う。	在宅高齢者介護手当要綱廃止	在宅高齢者介護手当廃止	各種扶助費の廃止・減額を検討	各種扶助費の廃止・減額を実施		0円	0.0%	(効果額) 廃止した扶助費の、廃止前年度決算額 (達成率) 家族介護用品支給等助成金の廃止…達成率50%加算 その他扶助費の縮減検討の実施…達成率50%加算	
6	水道料金等の見直し	上下水道G	老朽施設の更新や耐震化を長期にわたり実施していく財源を確保するために、住民・企業の代表者、学識経験者などを交えた「上下水道運営委員会」において水道料金の改定の検討を行う。	上下水道運営委員会（諮問一検討）	上下水道運営委員会（検討一答申）	水道料金改定			0円	0.0%	(効果額) 改定後の増収額 (達成率) 1プロセス達成につき達成率33%加算。 ※全プロセス達成により達成率100%とする。	
7-1	安全で有利な資金の運用	会計G	安全・有利な資金運用に加え、金利がますます低下傾向にある中、各基金を一体的に取扱い、効率的な運用を図る。	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	0円		(効果額) 期間中に発生した債券及び定期預金の受取利息の額	
7-2	安全で有利な資金の運用	上下水道G	安全・有利な資金運用に加え、金利がますます低下傾向にある中、効率的な運用を図る。	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	債券及び定期預金による運用	0円		(効果額) 期間中に発生した債券及び定期預金の受取利息の額	
8	滞納の徴収対策の強化	保険年金G	介護保険料の滞納者に対して、差押を含めた滞納整理を行い負担の公平性を確保し、収納率の向上を図る。	前年度比較において上昇を目指し、収納率92.0%達成を目指す。					収納率92%以上		0.0%	(達成率) (現年収納率－基準年度収納率) / (達成目標収納率－基準年度収納率) 令和6年度達成目標収納率92% (基準年度：令和元年度90.8%)

番号	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
9	未収金の徴収対策の強化	上下水道G	早期に未収金の回収を図ることにより、回収不能額を減少させる。	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収	水道料金及び下水道使用料の徴収		0.0%	(効果額) 過去5年(平成26~30年度)の不納欠損額の平均値との差 (達成率) 収納率の目標値(96.5%)に対する充足率
10-1	収納率向上対策(一般会計)	税務G	滞納処分、納税者の利便性向上等により、収入未済額の圧縮を図り税債権(一般会計)の収納率を向上させる。	収納対策検討及び実行。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。		0.0%	達成率：(令和元年度収入未済額-収入未済額) / (令和元年度収入未済額-目標収入未済額) 目標収入未済額：90,000,000円 (参考：令和元年度収入未済額153,629,317円)
10-2	収納率向上対策(国民健康保険事業特別会計)	税務G	滞納処分、納税者の利便性向上等により、税債権(国民健康保険事業特別会計)の収納率を向上させる。	収納対策検討及び実行。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。	収納対策を引き続き実行し、同時に昨年度の結果検証。		0.0%	達成率：(現年収納率-令和元年度現年収納率) / (目標収納率-令和元年度現年収納率) 令和元年度現年収納率：93.37% 目標収納率：95.53% (令和元年度年度実績を評価する場合) ※目標徴収率は評価対象年度の前年度の全国平均になるため毎年変更されます。
11	普通財産(町有地)の有効活用	総務G	処分可能な普通財産(町有地)は計画的に売却を進めるとともに、貸付可能な土地についても一時貸付を行い、普通財産の有効活用を図る。	普通財産の売却・普通財産の適正な維持管理						0円	(効果額) 1、2、3の合計 1 普通財産の売却益 ※売却件数は年により増減があるので、売却による収入は目標としない。 2 貸付収入

番号	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
12	各種財政指標の適正化	総務G	根拠に基づく施策、手続きの見直しにより生産性を高め、また独自財源の拡充を図り財政基盤のさらなる改善を目指す。借入金である地方債は、基金との調和を念頭に発行する。							0.0%	(達成率) 経常収支比率…前々年度 町決算値以内を達成：達成率50%加算 実質公債費比率…前々 年度類似団体平均値以 内を達成：達成率50% 加算
13	広告事業の拡大	企画G	歳入の拡大、歳出の削減による町財政の改善を目的として、企業等からの広告収入拡大に向けた掲載媒体等の拡充や、企業と共同作成による無料発行物の活用について調査研究に取り組む。	利用可能なメディア等の調査研究	利用時の基準策定				0円	0.0%	(効果額) 広告掲載による歳入額 + 歳出削減額 ※歳出削減額は、見積徴収等にて積算する。 ※既存の取組も対象とする。 (達成率) 1プロセス達成につき達成率33%加算。 ※全プロセス達成により達成率100%とする。

取組項目(2) 公共施設マネジメントの推進

番号	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	健康いきいきセンターの管理・運営の検討	すこやか環境G	施設の目的である「健康増進」の達成に向けた施設の在り方も含めた機能、管理運営など、今後20年間施設運営を安定的に実施するための工事等を実施し、施設の長寿命化を図りながら管理運営していく。							0.0%	(達成率) 利用者アンケートの満足度 目標値：70% 参考値：43% (平成31年度) ※目標値を達成した時点で達成率100%とする
2	公共施設の利用促進と運営方法の見直し	生涯学習G	老朽化が進行する各施設について、計画的に改修工事を実施するなど適切な維持管理を継続する。現在の指定管理委託期間終了後の運営方法等について検討を行う。							0.0%	(達成率) 運営方法等の検討： 50%、適切な運営方法の 選択：50%

番号	取組目標	実施部署	取組内容	実施スケジュール					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
3	道路の安全対策の推進	土木G	道路の危険除去を行い安全な通行を確保する。 また、通学路安全対策を各グループと連携を図り推進する。	通学路安全推進会議・通学路安全点検	通学路安全推進会議・通学路安全点検	通学路安全推進会議・通学路安全点検	通学路安全推進会議・通学路安全点検	通学路安全推進会議・通学路安全点検		0.0%	(達成率) 毎年実施する通学路安全推進会議3回、安全点検1回を予定通り実施できれば該年度の達成率100%とする。 (各25%ずつ配分)
4	道路インフラのメンテナンス	土木G	橋梁、舗装等の修繕計画を策定し、計画的にメンテナンスを行い、健全度を保つ。	橋梁定期点検	歩道橋定期点検 橋梁修繕計画改定					0.0%	(達成率) 橋梁定期点検実施…88% 歩道橋定期点検…2% 橋梁修繕計画改訂…10%
5	公園施設の維持管理	土木G	日常点検を実施し、遊具等の安全性を確認する。修繕・取替を計画的に実施する。	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕工事	遊具点検 日常点検 修繕工事		0.0%	(達成率) 毎年実施する遊具定期点検1回を予定通り実施できれば該年度の達成率100%とする。
6	漁港施設の維持管理	土木G	日常点検を実施し、漁港施設の健全度を保つ。 機能保全計画に基づき、修繕工事を計画的に実施する。	定期点検	定期点検	定期点検	定期点検	定期点検		0.0%	(達成率) 毎年実施する定期点検4回を予定通り実施できれば該年度の達成率100%とする。 (各回配分25%)
7	水道管路の耐震化を推進する	上下水道G	災害に備え基幹管路及び老朽管の耐震化を推進し、被害を最小限に留め、被害を受けた場合でもできるだけ早く復旧ができるよう計画的に更新を進める。							0.0%	(達成率) 令和6年度末までにφ75mm以上の老朽管を10.4km(目標値)更新できていれば100% 累計更新延長/目標値×100

基本方針3 効率的で柔軟な行政組織の構築

取組項目(1) 組織機構の活性化

番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
1	組織機構の見直し	総務G	生産年齢人口の減少に伴う財政状況の悪化及び人材不足に対応しつつ、町職員がそれぞれの能力を開発、発揮できる環境を創出し、持続的な行財政運営を図るため、無理・無駄を極力排したより簡素かつ効率的なものとなるよう組織機構を改革する。	新組織 施行準備	新組織 施行準備	新組織施 行	→ 実施					新組織の施行

取組項目(2) 人材育成の推進

番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	播磨町人材育成基本方針の実践	総務G	職員研修の推進を図り、播磨町人材育成基本方針で規定する「めざすべき職員像」を実現する。	→ 実施						0.0%	(達成率) 研修派遣人数÷全職員数×100
2	関係機関等の連携協力体制の構築	学校教育G	兵庫教育大学、播磨町教育委員会及び稲美町教育委員会が学校等の教職員の資質向上やスキルアップのための研修において相互に連携協力し、地域の教育力の向上を目指す。	兵教大と協定を締結しミドルリーダー育成研修を実施	ミドルリーダー養成研修の実施	ミドルリーダーを活用した研修の実施	ミドルリーダーを活用した研修の実施	ミドルリーダーを活用した研修の実施		0.0%	(達成率) (算定年度までの累積実施研修回数÷50)×100 令和6年度末までに50回開催出来ていれば100%

基本方針4 協働・連携によるまちづくりの推進

取組項目(1) 住民協働の推進

番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの効果額計	現在の達成率	効果額・達成率の算定方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	住民との情報交換の機会の充実	企画G	住民から寄せられる町政に対する意見・要望などを聴取し、行政に反映していくとともに、地域の課題や問題解決のための助言を行う。	→ 継続・新規取組の調査研究						0.0%	(達成率) (令和6年度末までの累積開催数/目標値)×100

番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
2	ボランティアネットワークづくりの支援	保険年金G	「くらし支え合いは りま塾」(生活支援 サポーター養成研 修)の受講者、また 修了者の中から担い 手となる者の増数を 目指す。	委託先へ の進捗管 理の実施	委託先へ の進捗管 理の実施	委託先へ の進捗管 理の実施	委託先へ の進捗管 理の実施	委託先へ の進捗管 理の実施、累積 担い手数 100人以 上		0.0%	(達成率) 算定前年度より累積担 い手数が増加してい たら達成率20%加算す る。ただし、累積担 い手数が100人を 超えた時点で達成率 100%とする。

取組項目(2) 民間活力の活用

番号	取組目標	実施部署	取組内容	上段/実施スケジュール 下段/進捗状況					これまでの 効果額計	現在の 達成率	効果額・達成率の算定 方法
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	教育機関との連携・ 協働	企画G	本町と連携協定を締 結している教育機関 や近隣の教育機関等 と、連携・協働によ る取組を実施する。	2事業実 施	2事業実 施	2事業実 施	2事業実 施	2事業実 施		0.0%	(達成率) (算定年度までの累積 実施事業数÷10)× 100 ∴令和6年度末で10事 業実施出来ていれば 100% ※継続事業は重複とみ なさない。
2	金融機関との連携・ 協働	企画G	本町と連携協定を締 結している金融機関 や近隣の金融機関等 と、連携・協働によ る取組を実施する。	1事業実 施	1事業実 施	1事業実 施	1事業実 施	1事業実 施		0.0%	(達成率) (算定年度までの累積 実施事業数÷5)× 100 ∴令和6年度末で5事 業実施出来ていれば 100% ※継続事業は重複とみ なさない。
3	四者協定に基づく連 携・協働	住民G	本町と連携協定を締 結している各団体と の協働事業を推進す る。	直売日数の目標値 3日間/年						0.0%	(達成率) (累計直売日数÷15) ×100